

令和7年度 事業報告

はじめに

第4期経営計画は、「経営基盤の安定化」、「ガバナンスの強化」、「人材確保」などを重要課題としており、令和7年度は、その中の一つである「経営基盤の安定化」に向けて、各事業に対する自己点検・自己分析を行った上で、各事業のあり方や今後の方向性等について、理事長や事業団運営会議が各事業所とヒアリングを行いました。

また、深刻化する人材不足への対応については、安定したサービス提供体制を維持するための最重要課題として位置づけ、事務局に新たに「人材支援部」を設置し、採用から育成まで体制強化を図りました。

特定技能外国人については、インドネシア人材の受け入れを計画的に進め、令和7年度は太陽の園で9名、福祉村で6名、だて地域生活支援センターで4名、合計19名を受け入れました。

虐待防止については、虐待防止対策委員会を中心に、継続的な職員研修の実施、内部通報体制の適正な運用、専務理事による各事業所での講義を通じたコンプライアンス強化及び虐待防止意識の醸成に取り組みました。しかしながら、令和7年度においても、職員のコンプライアンス意識の不足を要因とする虐待認定事案が発生しました。この事態を重く受け止め、組織風土の改善や風通しの良い職場環境づくり、虐待防止対策委員会の機能強化などを通じて、全事業所における虐待防止の取り組みを一層強化してまいります。

1 重点的な取り組み

(1) コンプライアンス意識の醸成

職員としての人権意識及びコンプライアンス意識の向上を図り、利用者に寄り添った支援につなげるため、虐待防止対策委員会の企画により、専務理事によるエリアごとの講義やサービス管理責任者向け研修を実施し、意識醸成に努めてきました。しかしながら、重大な虐待事案が発生したことを踏まえ、これまでの取り組み状況を検証・分析し、より実効性の高い研修を実施します。

(2) 虐待の再発防止に向けた取り組み

法人内の虐待を根絶するため、虐待防止の取り組みの充実を目的とした研修を継続したほか、令和2年度に制定した「北海道社会福祉事業団事故等に関する事故報告取扱要領」に基づく報告の徹底を図るなど、虐待のない事業所づくりに法人全体で取り組みましたが、虐待事案が発生し、重点事項として継続して虐待防止に取り組んでいきます。

なお、各施設の虐待防止に向けた取り組みの実施にあたっては、次のことに留意して取り組んでいます。

ア 虐待防止責任者の設置、虐待防止委員会の設置、従業者への研修実施といった各事業所の虐待防止体制が適切な体制となっているかなど、監事監査や内部監査による確認作業を実施しました。

イ 障害者虐待防止法に規定する虐待の区分や通報義務などについては、すべての職員が知識として理解するよう、研修等の機会を通じて繰り返し伝えとともに、職員一人ひとり

の虐待防止に関する知識の習熟度や経験年数、また、各事業所の対象利用者や課題等を考慮した研修内容とするなど、各事業所の実態に合わせた研修の充実に努めました。

ウ 虐待防止責任者や虐待防止委員会などの虐待防止体制については、すべての職員が理解できるよう、各事業所の体制に併せて周知方法を工夫しながら対応するとともに、直接支援に携わる職員全員を対象に虐待防止チェックリストによる自己チェック及び上司による面談を実施しました。

エ 虐待のない風通しの良い職場づくりのため、管理職と職員や、職員間のコミュニケーションの機会の確保などに努めてきたなか、太陽の園及び福祉村において虐待事案が発生したことを重く受け止め、法人全体としてさらに虐待防止に向け取り組んでいきます。

オ 満足度調査や個別支援計画見直し等の場においては、利用者の意向を丁寧に聴き取るなど、利用者の意向が十分反映された支援となるよう取り組みました。

カ 身体拘束の適正な取り組みとして、委員会の設置や身体拘束適正化の指針を整備し職員へ周知したほか、研修や委員会等を開催し身体拘束適正化に対する理解や認識が深まるよう努めました。

	各事業所で実施した主な虐待防止研修
太陽の園	7月 アンガーマネジメント研修、10月 コンプライアンス研修 1～3月 権利擁護研修、内部研修（複数回）など
福祉村	新任職員向け（全4回）、オンライン研修（通年） 9月 管理職に対する虐待防止研修 10月 事例検討、11～12月 内部研修ほか
もなみ学園	5月 虐待防止研修（全職員）、10月 権利擁護伝達研修 11月 日本子ども虐待防止学会学術集会参加 2月 子ども家庭庁子ども性暴力防止法に関する全国説明会
だて地域生活 支援センター	4月 虐待についての通報の流れ研修 4月・6月 新任採用職員向け虐待防止研修 2月 虐待防止法・身体拘束適正化研修（全7回）ほか
さっぽろ地域生活 支援センター	5月 リスクマネジメント研修（全9回） 11～12月 虐待防止研修（全9回）ほか
なかしべつ地域生活 支援センター	9～10月 虐待防止研修（全8回） 11月 虐待防止研修
くしろ地域生活 支援センター	11月 虐待防止研修 1月 アンガーマネジメント基本研修ほか
とまこまい地域福祉 支援センター	12月 虐待防止研修（全5回） 8月 虐待防止・権利擁護研修（複数回）ほか
第二かしわ学園	5月 虐待防止研修 1月 意思決定支援研修ほか
あかしあ学園	8月 権利擁護セミナー、12月 虐待防止啓発セミナー参加 3月 虐待防止研修ほか

(3) 経営基盤の安定化に向けた取り組み

法人全体の持続的かつ安定的な運営を維持するため、合計収支差額の黒字化を経営目標として掲げ、各事業に対する自己点検・自己分析を行った上で、各事業のあり方や今後の方向性等について、理事長や事業団運営会議が各事業所とヒアリングを行いました。今後は、そのヒアリング内容をもとに各事業のあり方等に係る検討を進め、地域のニーズ等を踏まえつつ、人口減少社会のなか将来の利用率や就労人口の推計などを分析し、事業規模の適正化や組織体制の見直しなど経営基盤の安定化に向けた取り組みを進めます。

赤字事業については、運営状況や課題分析を行い、経費の見直しや業務の効率化などに取り組みましたが、十分な改善には至らず、厳しい経営状況が続いています。特に、物価高騰の長期化や燃料費・光熱水費等の増加により経常費用は大幅に増加しており、加えて慢性的な人材不足により、取得できる加算が取得できないなど、経営状況は前年度以上に厳しさを増しています。このような状況を踏まえ、法人全体で危機意識を共有しながら、より実効性のある収支改善策の検討と経営基盤の強化を継続して取り組みます。

また、人材確保が特に困難となっている事業については、地域における福祉サービスの継続性を確保する観点から、地元法人等への事業移管も視野に入れ、関係機関との協議・調整を進めました。

さらに、老朽化が深刻な課題となっている福祉村については、安心・安全な利用環境を維持するため継続的に協議を行っていますが、修繕・改修・施設整備には多額の費用を要することから、今後の法人経営にも大きな影響を及ぼす課題となっています。今後も福祉村と連携・協力を図りながら、ライフラインの修繕や改修、施設整備などの将来構想に係る検討を早急に進めます。

資金収支計算書

(単位：千円)

			R 6 決算(a)	R 7 決算(b)	差額(b) - (a)
事業活動による収支	収入	児童福祉事業	426,039	486,984	60,945
		障がい福祉サービス事業	4,992,389	4,900,215	▲92,174
		その他	92,809	142,498	49,689
		小計	5,511,237	5,529,697	18,460
	支出	人件費	3,630,533	3,597,511	▲33,022
		(人件費比率)	(65.9%)	(65.1%)	
		運営費	1,675,544	1,865,910	190,366
		小計	5,306,077	5,463,421	157,344
	収支差額		205,160	66,276	▲138,884

(4) 第4期経営計画の進捗管理及びガバナンスの強化

第4期経営計画については、令和3年度から6年間の中期計画の5年目として、経営計画検証委員会が中心となり、各課題に対する取り組みの進捗管理及び推進に努め、収支見込みなどの見直しを行い計画の改定を令和7年6月に行いました。

また、事業団運営会議が中心となり、各施設長と法人事務局が共通認識を持ち、機動的に

法人運営ができる体制を継続するなど組織のガバナンス強化に努めました。

(5) 利用者の重度化・高齢化に向けた支援体制の整備

太陽の園では「あおば」を重度・高齢化対応にするなど利用者を住み分けしたほか、福祉村では、利用者の重度・高齢化に伴う医療支援体制の強化を図るため医療部を新設し、リハビリテーション科を設け、専門性の高い支援に努めています。

また、近年の猛暑等を鑑み、熱中症対策に向けて積極的に取り組み、補助金を活用してエアコンを設置するなど、利用者が安心して生活できる環境作りに努めました。

事業所名	体制整備の内容
太陽の園	・クリーニング科天蓋用排気ファン設置 ・きのこ科、農耕科にエアコン設置
福祉村	・電動ベッド導入（2台） ・エアコン設置 ・リハビリテーション科新設
だてセンター	・グループホームにエアコン設置（3ホーム分）
なかしべつセンター	・グループホームにエアコン設置（3ホーム分）

(6) 地域貢献に資する事業の実施

だて地域生活支援センターにおける共生型地域福祉拠点事業については、地域住民の憩いの場となるよう「ミニ縁日」で輪投げやヨーヨー、流しそーめんを楽しんだほか、「モルック体験」「ミニコンサート」などを開催し、地域の親子づれ、子ども、高齢者、学生等すべての世代が楽しく参加できる活動を実施しました。なお、各事業所における主な取り組みは次のとおりです。

事業所	主な取り組み
福祉村	アールブリュット展の開催による地域との交流
もなみ学園	体育館やグラウンドを地域住民等へ開放
だてセンター	地域イベント4回実施（約406名参加）
さっぽろセンター	事業所建物の地域活動（町内会サークル等）への開放
とまこまいセンター	町内会夏祭りの手伝い（会場設営、模擬店販売など）

(7) 適切な職員配置

経営基盤の安定化を図りつつ、支援サービスの一層の充実を図るため、職員配置の検証を行い、各事業所における職員配置の適正化に努めましたが、多くの事業所において予定配置の9割を切る厳しい状況です。人手不足を事業所全体でカバーしながら利用者支援にあたるという状態が続いており、より一層厳しさが増す事が予想されます。

	令和7年度 配置予定数	令和7年度当初			令和7年度末		
		実配置数	欠員数	充足率	実配置数	欠員数	充足率
正職員	468人	424人	44人	90.6%	425人	43人	90.8%
准職員	474人	416人	58人	87.8%	424人	50人	89.5%
総職員数	942人	840人	102人	89.2%	849人	93人	90.1%

(8) 人事考課の充実

職員の勤労意欲の向上及び人材育成を目的として実施している人事考課制度について、制度への理解促進と職員の職務に対する意識の向上を図るため、管理職を対象とした人事考課研修を継続して実施するなど、公平・公正な制度運用に努めました。

(9) 適切な利用者支援と人材育成を図るための職員研修の充実

適切な利用者支援の提供および職員の資質向上を図るため、オンライン研修を効果的に活用しながらも職員同士の相互理解や実践的な学びを深めるため、基本的には対面形式による研修を中心に実施し、各階層による研修内容を充実させるよう取り組みました。

階層別職員研修は、新規採用職員から施設長職まで、それぞれの職務や経験に応じた内容で実施したほか、専門研修は、医療専門職研修などのカテゴリー別に、それぞれの専門性向上を目的とした内容で実施するなど、人材育成を図るための職員研修の充実に努めました。

<職員研修の実施状況>

研修区分	実施回数	延参加人数	備考
虐待防止研修	—	全職員対象	・各事業所にて複数回実施 ・専務理事を講師にエリアごとに講義実施
階層別職員研修	11回	193名	○新規採用職員 ・人権擁護について ・アンガーマネジメント 他 ○一般職（5年未満の20代～30代） ・分かりやすい説明の仕方 他 ○リーダー職 ・タイムマネジメント 他 ○新任課長職 ・人事考課及び労務管理について 他 ○課長職 ・Z世代の育て方 他 ○部長職 ・スーパービジョン 他 ○施設長職 ・ハラスメント防止 他
専門研修	4回	77名	児童発達支援等に関わる職員対象
その他	1回	16名	北海道・東北ブロック職員研修（WEB含）

(10) 人材確保及び定着に向けた取り組み

学校訪問や就職説明会等を通じた教育機関との連携強化に加え、採用活動の対象エリアを札幌圏外にも広げるなど、多角的な取り組みを推進した結果、新規採用職員を一定数確保することができました。

しかし、慢性的な人材不足は継続しているため、SNSを活用したPR活動などの人材確保等に向けたさらなる取り組みについて検討し令和8年度へ繋いでいきます。

ア 取組内容

(ア) 学校並びに養成校等との連携

- a 大学・短期大学・専門学校等のキャリアセンター並びに就職担当教員との連携
北星学園大学・道都大学・教育大学・旭川市立大学・栗山介護学校等、他20校
- b 職業養成校との連携
砂川職業訓練校・あずみ福祉カレッジ・鹿光学習センター等
- c 学内説明会への参加
札幌学院大学・北海道医療大学・北海道文教大学・くしろ専門学校等
- d 教員と連携し出前講座開催
 - (a) 吉田学園：保育実習事前授業
 - (b) 北海道医療大学：障がい者スポーツ体験授業
 - (c) 北海道教育大学岩見沢校：岩見沢市とのアールブリュット活動について

(イ) 企業説明会等への参加

- a マイナビ主催イベント
福祉・介護セミナー等、他3回
- b 福祉人材センター主催
苫小牧会場等、他3回
- c 岩見沢商工会議所
高校生向け職場説明会

(ウ) 広報活動（就職サイトの活用並びに求人登録）

- a 就職サイト
マイナビ2026、マイナビ2027
- b 求人票登録
福祉人材センター、求人Navi、キャリアスUC、UIJターンセンター、自衛隊援護協会
- c 法人ホームページ
- d SNS（X）

(エ) 法人企画のイベント

- a 法人説明会
対面及びWebにて毎月実施
- b 施設見学
学生等の希望に合わせ随時実施
- c 職場体験会
事業所の夏祭りに合わせ企画

(オ) 外国人労働者の受け入れ

- a 伊達市内事業所での初受け入れに向けて福祉村との連携調整

イ 採用状況

- (ア) 中途採用 17名
(イ) 登用採用 3名 (令和8年2月 准職員から登用)
(ウ) 新規採用 12名 (令和8年4月 新卒者、既卒者)
合 計 32名

ウ 外国人労働者の受入等の対応状況

令和7年10月	福祉村で6名の特定技能外国人を受け入れ 【福祉村：在籍17名】
	太陽の園で9名の特定技能外国人を受け入れ 【太陽の園：在籍9名】
	だてセンターで4名の特定技能外国人を受け入れ 【だてセンター：在籍4名】
令和8年度の準備	福祉村6名、太陽の園8名、だてセンター4名、合計18名の特定技能外国人の受け入れ予定のため準備 【法人全体：在籍48名（予定）】

エ 人材定着に向けた取り組み

- (ア) 内定者が配属先の職員と早期にコミュニケーションを取り、安心して勤務ができるよう2月の内定式に配属先の管理職を同席。
(イ) 階層別職員研修として、Z世代の育て方研修、人間関係の作り方研修を実施。

(11) 事務効率化に向けた取り組み

さっぽろセンターにおいて、太陽の園及び福祉村に次いで支援現場用ソフト「ケアカルテ」を導入しました。

また、相談支援部門において、相談記録システム「ひまわり」を、だてセンター、なかしべつセンター、とまこまいセンターに導入し、専門ソフトで管理することにより業務効率化を図ります。

今後も、AIや業務効率化を図れるようなソフトの導入のほか、定型業務のアウトソーシングの導入に向けた検討など、業務効率化を図る取り組みを継続します。

2 利用者定員の変更

各事業の利用状況の実態等を踏まえ、次のとおり各事業の定員変更を行いました。

(1) だて地域生活支援センター

- ・共同生活援助事業 317名 → 307名 (令和7年4月1日)

(2) なかしべつ地域生活支援センター

- ・障がい児通所支援事業 30名 → 20名 (令和7年4月1日)

(3) とまこまい地域福祉支援センター

- ・多機能事業 39名 → 40名 (令和7年4月1日)
生活介護事業 23名 → 25名
就労継続支援B型 16名 → 15名

3 本年度の職員配置数

(単位：名)

事務局	太陽の園	福祉村	もなみ学園
14 (14)	147 (93)	160 (98)	52 (42)
だて地域生活 支援センター	さっぽろ地域生活 支援センター	なかしべつ地域生活 支援センター	くしろ地域生活 支援センター
200 (44)	79 (36)	48 (22)	58 (33)
とまこまい地域福祉 支援センター	第二かしわ学園	あかしあ学園	合計
44 (17)	28 (16)	19 (10)	849 (425)

※令和8年3月31日現在の職員数

※人員は常勤換算で四捨五入

※ () は正規職員で内数

※職員総数 849 名における正規職員の比率は約 50.1%となる

4 本年度の各施設の利用定員

	施 設 名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
太陽の園	入所施設	150	150	140	140	
	障がい児入所施設	30	30	30	30	
	障がい者支援施設（きぼう）	60	60	60	60	
	障がい者支援施設（あおば）	60	60	50	50	
	通所支援	160	160	140	140	
	生活介護	130	130	110	110	
	障がい児通所支援	30	30	30	30	
	施設合計	310	310	280	280	
福祉村	入所施設	220	220	220	220	
	障がい者支援施設	220	220	220	220	
	通所支援	30	30	30	30	
	生活介護	20	20	20	20	
	障がい児通所支援	10	10	10	10	
	施設合計	250	250	250	250	
白糠学園		10				R5.3 閉園
	障がい児入所施設	10				
もなみ学園	入所施設	60	60	56	56	
	障がい児入所施設	60	60	56	56	
	通所支援	10	10	10	10	
	障がい児通所支援	10	10	10	10	
	施設合計	70	70	66	66	
だて支援	共同生活援助等	343	334	327	317	
	宿泊型自立訓練	10	10	10	10	
	共同生活援助	333	324	317	307	10名減
	通所支援	20	20	20	20	
	就労継続支援B型	20	20	20	20	
	施設合計	363	354	347	337	
さつぽろ支援	共同生活援助等	49	52	52	52	
	共同生活援助	49	52	52	52	
	通所支援	53	53	50	50	
	生活介護	42	42	40	40	
	就労継続支援B型	11	11	10	10	
	施設合計	102	105	102	102	
なかしべつ支援	共同生活援助等	50	50	50	50	
	共同生活援助	50	50	50	50	
	通所支援	30	30	30	20	
	障がい児通所支援	30	30	30	20	10名減
	施設合計	80	80	80	70	
くしろ支援	共同生活援助等	27	29	29	29	
	共同生活援助	27	29	29	29	
	通所支援	60	60	60	60	
	障がい児通所支援	60	60	60	60	
	施設合計	87	89	89	89	
とまこまい支援	共同生活援助等	21	21	21	21	
	共同生活援助	21	21	21	21	
	通所支援	37	36	39	40	
	生活介護	20	20	23	25	2名増
	就労継続支援B型	17	16	16	15	1名減
	施設合計	58	57	60	61	
かしわ	通所支援	50	50	50	50	
	生活介護	50	50	50	50	
	施設合計	50	50	50	50	
あかしあ	通所支援	50	50	50	50	
	生活介護	30	30	30	30	
	就労継続支援B型	20	20	20	20	
	施設合計	50	50	50	50	
総計	入所施設	440	430	416	416	
	障がい福祉サービス（通所）	500	499	479	470	9名減
	共同生活援助・宿泊型自立訓練	490	486	479	469	10名減
	総計	1,430	1,415	1,374	1,355	